

平成 30 年 度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

砺 波 市 監 査 委 員

監 第 5 2 号
令和元年 8 月 2 1 日

砺波市長 夏 野 修 殿

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 山 本 善 郎

平成 3 0 年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	3
第6	決算の概要	5
1	総括	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支状況	6
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	10
(3)	歳出	21
3	特別会計	30
4	財産	41
5	基金	43
6	財務の分析	46

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 文中及び表中の比率（％）は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

平成30年度 砺波市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成30年度 砺波市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 砺波市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 砺波市財産に関する調書
- 平成30年度 砺波市基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月10日から令和元年8月2日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成30年度一般会計及び特別会計決算書の審査に当たっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って、能率的・合理的になされているかどうかを意を用い、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況並びにこれらに関する証拠書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係職員に説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査などの結果も参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、計数は証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務及び財産等財務に関する事務の執行については、適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

我が国の経済は、「世界経済の緩やかな回復」、「企業部門の高い収益力や技術革新を背景にした設備投資意欲の高まり」、「雇用・所得環境の改善」という3つの大きな推進力に支えられ、戦後最長と並ぶまで景気回復が続いてきた。

一方で、平成30年度には、7月の西日本を中心とした広い範囲での記録的な大雨をはじめ、相次ぐ自然災害により甚大な被害がもたらされた。

なお、9月6日未明に発生した平成30年北海道胆振東部地震においては、姉妹都市「むかわ町」への支援として、本市から継続的に職員が派遣されたほか、支援物資の提供等必要な支援が迅速に行われている。

このような情勢の中、本市においては、「第2次砺波市総合計画」の3つの基本方針である「ともに輝き支えあう 人づくり」、「なごやかな暮らしを育む 安心づくり」、「みらいに活力をつなげる まちづくり」と共通方針である「協働と持続可能な自治体経営」に基づき、新しい砺波体育センターの竣工や、令和2年開館へ向けた新砺波図書館着工等の大型事業が展開されている。また、砺波チューリップ公園再整備の一環として、公園のシンボルであるチューリップタワーの更新に向け準備が進められており、公園東門横に災害用マンホールを備えたトイレを完成させるなど、積極的に継続的な事業に取り組まれた。

3 決算規模について

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額 30,626,180 千円、歳出総額 28,595,708 千円である。前年度と比べると、歳入では 475,778 千円の減、歳出では 545,859 千円の減となっている。

なお、各会計間の繰出金と繰入金を差し引いた純計決算額は、歳入総額 29,550,863 千円、歳出総額 27,520,391 千円である。

一般会計は、歳入決算額 23,108,622 千円、歳出決算額 21,225,968 千円であり、収支差引額（形式収支）が 1,882,654 千円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源額 326,634 千円を差し引いた実質収支は 1,556,020 千円の黒字である。実質単年度収支は 17,264 千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額 4,199,277 千円、歳出決算額 4,106,368 千円で、収支差引額が 92,909 千円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額 676,905 千円、歳出決算額 673,070 千円であり、収支差引額が 3,835 千円の黒字である。

霊苑事業特別会計は、歳入決算額 5,478 千円、歳出決算額 4,006 千円であり、収支差引額が 1,472 千円の黒字である。

下水道事業特別会計は、歳入決算額 2,635,898 千円、歳出決算額 2,586,296 千円であり、収支差引額が 49,602 千円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源額 35,823 千円を差し引いた実質収支は 13,779 千円の黒字である。

第5 審査の意見

1 一般会計について

歳入決算において自主財源は 10,251,708 千円であり、前年度に比べ 168,487 千円の減となっている。

一方、歳出決算では、義務的経費が 9,311,088 千円で、前年度に比べ 9,242 千円の増となっている。内訳は、人件費において前年度に比べ 1,273 千円の減、扶助費が 36,670 千円の減、公債費が 47,185 千円の増である。投資的経費は 2,828,345 千円で、前年度に比べ 500,087 千円の増となった。これは普通建設事業費で 474,191 千円の増となったことなどのためである。

収入未済額において滞納に係るものは 371,095 千円で、前年度に比べ 59,530 千円の減となっている。この主なものは、市税 359,584 千円、保育料である保育所運営費負担金 5,110 千円、保育所・認定こども園使用料 795 千円、公営住宅使用料 2,126 千円、奨学資金貸付金 2,092 千円、生活保護費返還金 376 千円、児童扶養手当給付費返還金 343 千円等である。

市税の不納欠損処分は 64,712 千円であり、5 年間の時効消滅が 8,278 千円、執行停止後 3 年経過が 56,434 千円である。これらに係る実態調査は適正に実施されており、地方税法の規定に基づく処分である。

なお、市税の滞納額において平成 26 年度以降毎年減少しているのは、限られた人員の中で業務の推進に努められた結果と評価するものである。

今後とも、関係各課において綿密な連絡を行われ、情報の共有により適時適切な滞納整理を実施されたい。

市債については、新図書館整備事業債 228,400 千円及び体育施設整備事業債 601,700 千円などの増などにより、借入額が 2,695,897 千円となった一方、償還額が 3,112,741 千円となったため、年度末起債残高は 25,867,033 千円となり、前年度に比べ 416,844 千円の減となった。

実質公債費比率については、11.9%で前年度に比べ 0.5 ポイント増加し、将来負担比率は 46.5%で前年度に比べ 2.0 ポイント増加した。

今後、一般財源の大幅な増加が見込まれない中、少子高齢化の進行に伴う社会保障にかかる費用に加え、公共施設・インフラの老朽化対策など支出の増加が予測されることから、事務事業の優先度・緊急度を精査するとともに、投資的経費と義務的経費のバランスに留意し、引き続き、堅実な財政運営に努められたい。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計では、被保険者数 8,765 人で前年度に比べ 279 人の減となった。国民健康保険税収入は 885,778 千円で、前年度に比べ 10,520 千円の減となり、歳出の保険給付費は 2,809,769 千円で、前年度に比べ 90,336 千円の増となったことなどにより、実質単年度収支は 92,959 千円の黒字となった。

平成 30 年 4 月からは県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、市町村保険者の財政は従来より安定化すると見込まれてはいるものの、今後とも、歳入歳出の動向と基金残高を考慮し、健全な財政運営に努められたい。

また、国民健康保険税の収入未済額は、現年分が 21,973 千円、滞納繰越分が 59,978 千円、合計額が 81,951 千円で、前年度に比べ 14,939 千円の減となっている。

引き続き、適正な資格管理や納税相談等により滞納防止に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料の収入未済額は、現年度分が 125 千円、滞納繰越分が 273 千円、合計額が 398 千円で、前年度に比べ 110 千円の減となっており、引き続き、滞納額の減少に努められたい。

霊苑事業特別会計における収入未済額は、霊苑墓地管理料 332 千円で、前年度に比べ 60 千円の増となっており、引き続き、墓地相続人の把握など管理台帳の整備に努められたい。

下水道事業特別会計では、収入未済額で滞納に係るものは、公共下水道事業においては、分担金・負担金が 6,067 千円で、前年度に比べ 1,207 千円の増、使用料が 9,535 千円で、前年度に比べ 1,452 千円の増、農村下水道事業における使用料の滞納額は 1,847 千円で、前年度に比べ 7 千円の増となっており、引き続き、滞納額の減少に努められたい。

なお、令和 2 年度からの公営企業会計への移行に向け、遺漏のないよう準備を進められるとともに、経営基盤の強化が図られるよう取り組まれたい。

3 基金運用の状況について

各基金は、設置目的に沿って概ね適正に運用されていると認められる。

今後も適正な基金運用に努められたい。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 32,225,361千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳入	30,626,180千円	(予算現額に対する収入率 95.0%)
歳出	28,595,708千円	(予算現額に対する執行率 88.7%)
差引額	2,030,472千円	

となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別歳入歳出決算一覧表>

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引 額 (形式収支)	重 複 額 (繰入・繰出)	
		歳 入	歳 出			
一 般 会 計	23,757,309	23,108,622	21,225,968	1,882,654	△ 1,075,317	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,244,844	4,199,277	4,106,368	92,909	226,371
	後期高齢者医療事業	682,122	676,905	673,070	3,835	138,946
	霊 苑 事 業	4,700	5,478	4,006	1,472	0
	下 水 道 事 業	3,536,386	2,635,898	2,586,296	49,602	710,000
	計	8,468,052	7,517,558	7,369,740	147,818	1,075,317
合 計	32,225,361	30,626,180	28,595,708	2,030,472	0	
重 複 額 (一般会計・特別会計)	—	1,075,317	1,075,317	—	—	
純 計 決 算 額	32,225,361	29,550,863	27,520,391	2,030,472	0	

この総決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金が重複計上されているので、この重複額 1,075,317千円を控除した純計決算額は、

歳入	29,550,863千円
歳出	27,520,391千円
差引額	2,030,472千円

となる。

(2) 決算収支状況

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 2,030,472千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 362,457千円を差し引いた実質収支は 1,668,015千円の黒字となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別決算収支状況一覧表>

(単位：千円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支	
一般会計	23,108,622	21,225,968	1,882,654	326,634	1,556,020 1,539,153	16,867	17,264	
特別会計	国民健康 保険事業	4,199,277	4,106,368	92,909	0	92,909 166,507	△ 73,598	92,959
	後期高齢者 医療事業	676,905	673,070	3,835	0	3,835 3,185	650	650
	霊苑事業	5,478	4,006	1,472	0	1,472 2,711	△ 1,239	△ 1,239
	下水道事業	2,635,898	2,586,296	49,602	35,823	13,779 46,129	△ 32,350	△ 32,040
	計	7,517,558	7,369,740	147,818	35,823	111,995 218,532	△ 106,537	60,330
合計	30,626,180	28,595,708	2,030,472	362,457	1,668,015 1,757,685	△ 89,670	77,594	

※ 実質収支欄の下段は、平成29年度の数値を示す。

※ 単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

<会計別歳入歳出決算比較表>

(単位：千円・%)

会計別	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
一般会計	歳入	23,108,622	22,878,215	230,407	1.0	
	歳出	21,225,968	21,136,866	89,102	0.4	
	差引額	1,882,654	1,741,349	141,305	8.1	
特別会計	国民健康 保険事業	歳入	4,199,277	4,807,044	△ 607,767	△ 12.6
		歳出	4,106,368	4,640,537	△ 534,169	△ 11.5
		差引額	92,909	166,507	△ 73,598	△ 44.2
	後期高齢者 医療事業	歳入	676,905	643,402	33,503	5.2
		歳出	673,070	640,217	32,853	5.1
		差引額	3,835	3,185	650	20.4
	霊苑事業	歳入	5,478	6,713	△ 1,235	△ 18.4
		歳出	4,006	4,002	4	0.1
		差引額	1,472	2,711	△ 1,239	△ 45.7
	下水道事業	歳入	2,635,898	2,766,584	△ 130,686	△ 4.7
		歳出	2,586,296	2,719,945	△ 133,649	△ 4.9
		差引額	49,602	46,639	2,963	6.4
計	歳入	7,517,558	8,223,743	△ 706,185	△ 8.6	
	歳出	7,369,740	8,004,701	△ 634,961	△ 7.9	
	差引額	147,818	219,042	△ 71,224	△ 32.5	
合計	歳入	30,626,180	31,101,958	△ 475,778	△ 1.5	
	歳出	28,595,708	29,141,567	△ 545,859	△ 1.9	
	差引額	2,030,472	1,960,391	70,081	3.6	

2 一般会計

(1) 概要

今回の決算における一般会計の予算現額は 23,757,309千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳入	23,108,622千円	(予算現額に対する収入率 97.3%)
歳出	21,225,968千円	(予算現額に対する執行率 89.3%)
差引額	1,882,654千円	

となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

<歳入歳出款別決算一覧表>

(単位:千円・%)

款別	歳入			款別	歳出		
	予算現額	収入済額	構成比		予算現額	支出済額	構成比
市税	6,555,000	7,107,009	30.7	議会費	207,241	201,577	1.0
地方譲与税	251,000	269,168	1.2	総務費	2,153,020	2,024,199	9.6
利子割交付金	9,000	12,820	0.0	民生費	5,953,712	5,555,211	26.2
配当割交付金	32,000	28,702	0.1	衛生費	2,813,026	2,702,974	12.7
株式等譲渡所得割交付金	24,000	23,909	0.1	労働費	48,780	46,259	0.2
地方消費税交付金	840,000	960,848	4.2	農林水産業費	1,406,846	1,130,160	5.3
自動車取得税交付金	63,000	79,519	0.3	商工費	998,849	605,554	2.9
地方特例交付金	25,000	26,099	0.1	土木費	2,301,917	1,809,237	8.5
地方交付税	5,434,923	5,642,895	24.4	消防費	774,105	768,177	3.6
交通安全対策特別交付金	6,000	6,444	0.0	教育費	3,720,950	3,058,626	14.4
分担金及び負担金	87,675	95,007	0.4	災害復旧費	88,802	46,221	0.2
使用料及び手数料	549,072	546,106	2.4	公債費	3,281,177	3,277,773	15.4
国庫支出金	2,172,016	1,869,854	8.1	諸支出金	1	0	0.0
県支出金	1,356,034	1,240,759	5.4	予備費	8,883	0	0.0
財産収入	25,844	37,802	0.2	/			
寄附金	79,325	83,841	0.4				
繰入金	293,145	334	0.0				
繰越金	1,741,348	1,741,348	7.5				
諸収入	965,630	640,261	2.8				
市債	3,247,297	2,695,897	11.7				
合計	23,757,309	23,108,622	100.0	合計	23,757,309	21,225,968	100.0

<財源別歳入の決算比較表>

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
自主財源	10,251,708	10,420,195	△ 168,487	△ 1.6
市 税	7,107,009	7,080,547	26,462	0.4
分担金及び負担金	95,007	95,299	△ 292	△ 0.3
使用料及び手数料	546,106	544,518	1,588	0.3
財産収入	37,802	155,630	△ 117,828	△ 75.7
寄附金	83,841	6,956	76,885	1105.3
繰入金	334	10,031	△ 9,697	△ 96.7
繰越金	1,741,348	1,924,644	△ 183,296	△ 9.5
諸収入	640,261	602,570	37,691	6.3
依存財源	12,856,914	12,458,020	398,894	3.2
地方譲与税	269,168	267,105	2,063	0.8
利子割交付金	12,820	14,765	△ 1,945	△ 13.2
配当割交付金	28,702	35,203	△ 6,501	△ 18.5
株式等譲渡所得割交付金	23,909	35,624	△ 11,715	△ 32.9
地方消費税交付金	960,848	910,875	49,973	5.5
自動車取得税交付金	79,519	76,975	2,544	3.3
地方特例交付金	26,099	24,522	1,577	6.4
地方交付税	5,642,895	5,639,398	3,497	0.1
交通安全対策特別交付金	6,444	7,090	△ 646	△ 9.1
国庫支出金	1,869,854	1,900,911	△ 31,057	△ 1.6
県支出金	1,240,759	1,152,128	88,631	7.7
市債	2,695,897	2,393,424	302,473	12.6
合計	23,108,622	22,878,215	230,407	1.0

<性質別経費の決算比較表>

(単位：千円・%)

性 質 区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
義務的経費	9,311,088	9,301,846	9,242	0.1
人 件 費	2,961,399	2,962,672	△ 1,273	△ 0.0
扶 助 費	3,071,916	3,108,586	△ 36,670	△ 1.2
公 債 費	3,277,773	3,230,588	47,185	1.5
投資的経費	2,828,345	2,328,258	500,087	21.5
普通建設事業費	2,789,157	2,314,966	474,191	20.5
災害復旧事業費	39,188	13,292	25,896	194.8
その他経費	9,086,535	9,506,762	△ 420,227	△ 4.4
物 件 費	2,863,481	2,859,878	3,603	0.1
維持補修費	306,980	538,953	△ 231,973	△ 43.0
補助費等	3,351,078	3,455,382	△ 104,304	△ 3.0
積 立 金	108,035	210,452	△ 102,417	△ 48.7
投資及び出資金	18,000	18,000	0	0.0
貸 付 金	206,690	248,480	△ 41,790	△ 16.8
繰 出 金	2,232,271	2,175,617	56,654	2.6
合 計	21,225,968	21,136,866	89,102	0.4

(2) 歳入

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	6,555,000	7,531,305	7,107,009	64,712	359,584	552,009	108.4	94.4
29	6,660,000	7,516,203	7,080,547	16,258	419,398	420,547	106.3	94.2
比較増減 (30-29)	△ 105,000	15,102	26,462	48,454	△ 59,814			
比 較 (30/29)	98.4	100.2	100.4	398.0	85.7			

収入済額は 7,107,009千円で、前年度に比べ 26,462千円 (0.4%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 108.4%で、歳入総額に占める割合は 30.7%である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

<税目別決算比較表>

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市 民 税	2,835,060	3,254,140	3,211,590	113.3	98.7	2,801	39,749
現年度課税分	2,820,059	3,206,745	3,194,423	113.3	99.6	0	12,322
滞納繰越分	15,001	47,395	17,167	114.4	36.2	2,801	27,427
個 人	2,395,049	2,643,566	2,602,311	108.7	98.4	2,552	38,703
現年度課税分	2,380,049	2,597,272	2,585,531	108.6	99.5	0	11,741
滞納繰越分	15,000	46,294	16,780	111.9	36.2	2,552	26,962
法 人	440,011	610,574	609,279	138.5	99.8	249	1,046
現年度課税分	440,010	609,473	608,892	138.4	99.9	0	581
滞納繰越分	1	1,101	387	38,700.0	35.1	249	465
固 定 資 産 税	3,257,659	3,763,517	3,384,162	103.9	89.9	61,703	317,652
現年度課税分	3,222,659	3,394,475	3,364,409	104.4	99.1	0	30,066
滞納繰越分	35,000	369,042	19,753	56.4	5.4	61,703	287,586
固 定 資 産 税	3,221,901	3,727,758	3,348,403	103.9	89.8	61,703	317,652
現年度課税分	3,186,901	3,358,716	3,328,650	104.4	99.1	0	30,066
滞納繰越分	35,000	369,042	19,753	56.4	5.4	61,703	287,586
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	35,758	35,759	35,759	100.0	100.0	0	0
軽 自 動 車 税	131,281	150,198	147,807	112.6	98.4	208	2,183
現年度課税分	130,781	147,827	146,957	112.4	99.4	0	870
滞納繰越分	500	2,371	850	170.0	35.8	208	1,313
市 た ば こ 税	304,000	334,126	334,126	109.9	100.0	0	0
現年度課税分	304,000	334,126	334,126	109.9	100.0	0	0
入 湯 税	27,000	29,324	29,324	108.6	100.0	0	0
現年度課税分	27,000	29,324	29,324	108.6	100.0	0	0
合 計	6,555,000	7,531,305	7,107,009	108.4	94.4	64,712	359,584
現年度課税分	6,504,499	7,112,497	7,069,239	108.7	99.4	0	43,258
滞納繰越分	50,501	418,808	37,770	74.8	9.0	64,712	316,326

※ 収入済額には還付未済金 371千円(市民税 278千円、固定資産税 53千円、軽自動車税 40千円)を含む。

本年度の収納率は、94.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント高くなっている。

その内訳は、現年度課税分 99.4%（前年度比 0.1ポイントの増）、滞納繰越分 9.0%（前年度比 4.9ポイントの減）である。

また、不納欠損額は 64,712千円（前年度比 48,454千円、298.0%の増）で、収入未済額は 359,584千円（前年度比 59,814千円、14.3%の減）である。

市税の不納欠損処分状況及び収入未済額比較は、次の各表のとおりである。

<不納欠損処分状況表>

（単位：件・千円・%）

区 分	平成30年度								平成29年度		前年度増減	
	時効消滅 (地方税法 第18条)		即時消滅 (地方税法第15 条の7第5項)		執行停止後3年経過 (地方税法第15 条の7第4項)		計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	率
市 民 税	27	976	0	0	36	1,825	63	2,801	57	3,492	△ 691	△ 19.8
個人	25	896	0	0	34	1,656	59	2,552	56	3,336	△ 784	△ 23.5
法人	2	80	0	0	2	169	4	249	1	156	93	59.6
固定資産税	37	7,172	0	0	68	54,531	105	61,703	70	12,603	49,100	389.6
軽自動車税	18	130	0	0	12	78	30	208	30	163	45	27.6
計	82	8,278	0	0	116	56,434	198	64,712	157	16,258	48,454	298.0

<収入未済額比較表>

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度 ①	平成29年度 ②	前年度増減 ①-②	参 考 比 較				
					平成28年度	平成27年度	平成26年度 ③	増 減 ①-③	
市 民 税	個 人	現年度課税分	11,741	15,205	△ 3,464	16,849	23,371	27,956	△ 16,215
		滞納繰越分	26,962	31,589	△ 4,627	41,076	48,685	54,210	△ 27,248
		計	38,703	46,794	△ 8,091	57,925	72,056	82,166	△ 43,463
	法 人	現年度課税分	581	304	277	471	505	673	△ 92
		滞納繰越分	465	794	△ 329	904	1,123	1,231	△ 766
		計	1,046	1,098	△ 52	1,375	1,628	1,904	△ 858
税	現年度課税分	12,322	15,509	△ 3,187	17,320	23,876	28,629	△ 16,307	
	滞納繰越分	27,427	32,383	△ 4,956	41,980	49,808	55,441	△ 28,014	
	計	39,749	47,892	△ 8,143	59,300	73,684	84,070	△ 44,321	
固 定 資 産 税	現年度課税分	30,066	33,853	△ 3,787	38,898	51,536	65,799	△ 35,733	
	滞納繰越分	287,586	335,163	△ 47,577	346,454	374,027	349,706	△ 62,120	
	計	317,652	369,016	△ 51,364	385,352	425,563	415,505	△ 97,853	
軽自動 車 税	現年度課税分	870	1,072	△ 202	1,055	785	1,060	△ 190	
	滞納繰越分	1,313	1,418	△ 105	1,592	1,818	1,889	△ 576	
	計	2,183	2,490	△ 307	2,647	2,603	2,949	△ 766	
入湯税	現年度課税分	0	0	0	0	435	0	0	
合 計	現年度課税分	43,258	50,434	△ 7,176	57,273	76,632	95,488	△ 52,230	
	滞納繰越分	316,326	368,964	△ 52,638	390,026	425,653	407,036	△ 90,710	
	計	359,584	419,398	△ 59,814	447,299	502,285	502,524	△ 142,940	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	251,000	269,168	269,168	0	0	18,168	107.2	100.0
29	247,000	267,105	267,105	0	0	20,105	108.1	100.0
比較増減 (30-29)	4,000	2,063	2,063	0	0			
比 較 (30/29)	101.6	100.8	100.8	-	-			

収入済額は 269,168千円で、前年度に比べ 2,063千円 (0.8%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 107.2%で、歳入総額に占める割合は 1.2%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税 77,718 千円 自動車重量譲与税 191,450 千円

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	9,000	12,820	12,820	0	0	3,820	142.4	100.0
29	4,000	14,765	14,765	0	0	10,765	369.1	100.0
比較増減 (30-29)	5,000	△ 1,945	△ 1,945	0	0			
比較 (30/29)	225.0	86.8	86.8	-	-			

収入済額は 12,820千円で、前年度に比べ 1,945千円 (13.2%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 142.4%で、歳入総額に占める割合は 0.0%である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	32,000	28,702	28,702	0	0	△ 3,298	89.7	100.0
29	35,000	35,203	35,203	0	0	203	100.6	100.0
比較増減 (30-29)	△ 3,000	△ 6,501	△ 6,501	0	0			
比較 (30/29)	91.4	81.5	81.5	-	-			

収入済額は 28,702千円で、前年度に比べ 6,501千円 (18.5%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 89.7%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	24,000	23,909	23,909	0	0	△ 91	99.6	100.0
29	15,000	35,624	35,624	0	0	20,624	237.5	100.0
比較増減 (30-29)	9,000	△ 11,715	△ 11,715	0	0			
比較 (30/29)	160.0	67.1	67.1	-	-			

収入済額は 23,909千円で、前年度に比べ 11,715千円 (32.9%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 99.6%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	840,000	960,848	960,848	0	0	120,848	114.4	100.0
29	724,000	910,875	910,875	0	0	186,875	125.8	100.0
比較増減 (30-29)	116,000	49,973	49,973	0	0			
比較 (30/29)	116.0	105.5	105.5	-	-			

収入済額は 960,848千円で、前年度に比べ 49,973千円 (5.5%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 114.4%で、歳入総額に占める割合は 4.2%である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	63,000	79,519	79,519	0	0	16,519	126.2	100.0
29	35,000	76,975	76,975	0	0	41,975	219.9	100.0
比較増減 (30-29)	28,000	2,544	2,544	0	0			
比較 (30/29)	180.0	103.3	103.3	-	-			

収入済額は 79,519千円で、前年度に比べ 2,544千円 (3.3%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 126.2%で、歳入総額に占める割合は 0.3%である。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	25,000	26,099	26,099	0	0	1,099	104.4	100.0
29	20,000	24,522	24,522	0	0	4,522	122.6	100.0
比較増減 (30-29)	5,000	1,577	1,577	0	0			
比較 (30/29)	125.0	106.4	106.4	-	-			

収入済額は 26,099千円で、前年度に比べ 1,577千円 (6.4%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 104.4%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	5,434,923	5,642,895	5,642,895	0	0	207,972	103.8	100.0
29	5,376,588	5,639,398	5,639,398	0	0	262,810	104.9	100.0
比較増減 (30-29)	58,335	3,497	3,497	0	0			
比較 (30/29)	101.1	100.1	100.1	-	-			

収入済額は 5,642,895千円で、前年度に比べ 3,497千円 (0.1%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 103.8%で、歳入総額に占める割合は 24.4%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 4,634,923千円 特別交付税 1,007,972千円

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	6,000	6,444	6,444	0	0	444	107.4	100.0
29	6,000	7,090	7,090	0	0	1,090	118.2	100.0
比較増減 (30-29)	0	△ 646	△ 646	0	0			
比較 (30/29)	100.0	90.9	90.9	-	-			

収入済額は 6,444千円で、前年度に比べ 646千円 (9.1%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 107.4%で、歳入総額に占める割合は 0.0%である。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	87,675	100,117	95,007	0	5,110	7,332	108.4	94.9
29	93,935	100,278	95,299	0	4,979	1,364	101.5	95.0
比較増減 (30-29)	△ 6,260	△ 161	△ 292	0	131			
比較 (30/29)	93.3	99.8	99.7	-	102.6			

収入済額は 95,007千円で、前年度に比べ 292千円 (0.3%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 108.4%で、歳入総額に占める割合は 0.4%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

災害復旧費分担金 70千円 民生費負担金 89,570千円
衛生費負担金 3,575千円 教育費負担金 1,792千円

収入未済額 5,110千円は、保育所運営費負担金（保育料）である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	549,072	549,080	546,106	0	2,974	△ 2,966	99.5	99.5
29	565,778	548,423	544,518	0	3,905	△ 21,260	96.2	99.3
比較増減 (30-29)	△ 16,706	657	1,588	0	△ 931			
比較 (30/29)	97.0	100.1	100.3	-	76.2			

収入済額は 546,106千円で、前年度に比べ 1,588千円 (0.3%) の増になっている。

予算現額に対する割合は 99.5%で、歳入総額に占める割合は 2.4%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務使用料	20,260千円	民生使用料	174,602千円
衛生使用料	9,627千円	農林水産業使用料	260千円
商工使用料	1,010千円	土木使用料	117,734千円
教育使用料	31,459千円	総務手数料	20,679千円
民生手数料	110,452千円	衛生手数料	57,953千円
土木手数料	2,070千円		

収入未済額 2,974千円の内訳は、保育所・認定こども園使用料 795千円、公営住宅使用料 2,126千円、幼稚園保育料 41千円、屋外広告物許可手数料 12千円である。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	2,172,016	2,109,467	1,869,854	0	239,613	△ 302,162	86.1	88.6
29	2,102,580	2,082,966	1,900,911	0	182,055	△ 201,669	90.4	91.3
比較増減 (30-29)	69,436	26,501	△ 31,057	0	57,558			
比較 (30/29)	103.3	101.3	98.4	-	131.6			

収入済額は 1,869,854千円、前年度に比べ 31,057千円 (1.6%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 86.1%で、歳入総額に占める割合は 8.1%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫負担金	1,235,990千円	衛生費国庫負担金	32,233千円
教育費国庫負担金	7,333千円	災害復旧費国庫負担金	19,217千円
総務費国庫補助金	24,139千円	民生費国庫補助金	52,724千円
衛生費国庫補助金	4,443千円	農林水産業費国庫補助金	2,796千円
土木費国庫補助金	331,815千円	教育費国庫補助金	149,888千円
総務費委託金	1,124千円	民生費委託金	8,152千円

収入未済額 239,613千円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 23,263千円、土木費国庫補助金 148,224千円、教育費国庫補助金 68,126千円である。

第14款 県支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	1,356,034	1,285,829	1,240,759	0	45,070	△ 115,275	91.5	96.5
29	1,287,833	1,209,211	1,152,128	0	57,083	△ 135,705	89.5	95.3
比較増減(30-29)	68,201	76,618	88,631	0	△ 12,013			
比較(30/29)	105.3	106.3	107.7	-	79.0			

収入済額は 1,240,759千円で、前年度に比べ 88,631千円 (7.7%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 91.5%で、歳入総額に占める割合は 5.4%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費県負担金	396,814千円	衛生費県負担金	173,950千円
教育費県負担金	3,667千円	総務費県補助金	61,192千円
民生費県補助金	195,011千円	衛生費県補助金	10,699千円
農林水産業費県補助金	270,243千円	商工費県補助金	33千円
土木費県補助金	17,507千円	消防費県補助金	993千円
教育費県補助金	13,629千円	総務費委託金	94,974千円
民生費委託金	58千円	土木費委託金	1,609千円
教育費委託金	380千円		

収入未済額 45,070千円の内訳は、農林水産事業費県補助金である。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	25,844	37,802	37,802	0	0	11,958	146.3	100.0
29	175,043	155,630	155,630	0	0	△ 19,413	88.9	100.0
比較増減(30-29)	△ 149,199	△ 117,828	△ 117,828	0	0			
比較(30/29)	14.8	24.3	24.3	-	-			

収入済額は 37,802千円で、前年度に比べ 117,828千円 (75.7%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 146.3%で、歳入総額に占める割合は 0.2%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

財産貸付収入	9,529千円	利子及び配当金	3,309千円
不動産売払収入	7,927千円	物品売払収入	8,820千円
出資金返還収入	8,217千円		

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	79,325	83,841	83,841	0	0	4,516	105.7	100.0
29	3,000	6,956	6,956	0	0	3,956	231.9	100.0
比較増減 (30-29)	76,325	76,885	76,885	0	0			
比較 (30/29)	2644.2	1205.3	1205.3	-	-			

収入済額は 83,841千円で、前年度に比べ 76,885千円 (1105.3%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 105.7%で、歳入総額に占める割合は 0.4%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般寄附金 5,165千円 指定寄附金 78,676千円

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	293,145	334	334	0	0	△ 292,811	0.1	100.0
29	404,776	10,031	10,031	0	0	△ 394,745	2.5	100.0
比較増減 (30-29)	△ 111,631	△ 9,697	△ 9,697	0	0			
比較 (30/29)	72.4	3.3	3.3	-	-			

収入済額は 334千円で、前年度に比べ 9,697千円 (96.7%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 0.1%で、歳入総額に占める割合は 0.0%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

じんげ勇夫妻奨学
基金繰入金 334千円

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	1,741,348	1,741,348	1,741,348	0	0	0	100.0	100.0
29	1,924,644	1,924,644	1,924,644	0	0	0	100.0	100.0
比較増減 (30-29)	△ 183,296	△ 183,296	△ 183,296	0	0			
比較 (30/29)	90.5	90.5	90.5	-	-			

収入済額は 1,741,348千円で、前年度に比べ 183,296千円 (9.5%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 100.0%で、歳入総額に占める割合は 7.5%である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	965,630	643,688	640,261	0	3,427	△ 325,369	66.3	99.5
29	909,251	604,913	602,570	0	2,343	△ 804,100	83.1	100.0
比較増減 (30-29)	56,379	38,775	37,691	0	1,084			
比較 (30/29)	106.2	106.4	106.3	-	146.3			

収入済額は 640,261千円で、前年度に比べ 37,691千円 (6.3%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 66.3%で、歳入総額に占める割合は 2.8%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

延滞金、加算金 及び過料	5,829千円	市預金利子	35千円
貸付金元利収入	232,199千円	受託事業収入	129,726千円
助成金	69,099千円	雑入	203,373千円

収入未済額 3,427千円の内訳は、奨学資金貸付金 2,092千円、高額療養費納付金 157千円、給食費 29千円、生活保護費返還金 376千円、児童扶養手当給付費返還金 343千円、その他雑入 430千円である。

第20款 市債

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	3,247,297	2,695,897	2,695,897	0	0	△ 551,400	83.0	100.0
29	2,783,724	2,393,424	2,393,424	0	0	△ 804,100	83.1	100.0
比較増減 (30-29)	463,573	302,473	302,473	0	0			
比較 (30/29)	116.7	112.6	112.6	-	-			

収入済額は 2,695,897千円で、前年度に比べ 302,473千円 (12.6%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 83.0%で、歳入総額に占める割合は 11.7%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債	7,800千円	農林水産業債	224,400千円
商工債	11,100千円	土木債	217,400千円
消防債	18,900千円	教育債	840,900千円
借換債	525,697千円	臨時財政対策債	828,700千円
災害復旧債	7,700千円	民生債	13,300千円

新図書館整備事業債 228,400千円 (170,700千円の増) 及び体育施設整備事業債 601,700千円 (111,000千円の増) などが増加の要因となっている。

平成30年度末における市債の状況は、次表のとおりである。

<平成30年度末における市債の状況>

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度					
		借 入 額	償 還 額	年度末現在高	構成比	支払利息	
普 通 債	総 務	8,900	0	2,225	6,675	0.0	25
	民 生	607,924	13,300	25,297	595,927	2.3	2,523
	衛 生	75,349	0	4,657	70,692	0.3	1,511
	農 林 水 産	1,209,988	224,400	149,453	1,284,935	5.0	7,306
	土 木	1,760,353	215,600	367,058	1,608,895	6.2	16,146
	公 営 住 宅	441,316	0	109,438	331,878	1.3	9,922
	消 防	9,674	0	3,226	6,448	0.0	9
	教 育	2,530,722	612,500	211,881	2,931,341	11.3	29,775
	計	6,644,226	1,065,800	873,235	6,836,791	26.4	67,217
災 害 復 旧 債	土 木	7,678	5,400	1,775	11,303	0.1	5
	農 林 水 産	550	2,300	275	2,575	0.0	0
	計	8,228	7,700	2,050	13,878	0.1	5
そ の 他 債	辺 地 債	616,035	12,900	33,368	595,567	2.3	541
	合 併 特 例 債	6,180,088	228,400	658,020	5,750,468	22.2	34,671
	合 併 推 進 債	80,887	0	10,194	70,693	0.3	636
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	2,317,610	26,700	265,003	2,079,307	8.0	11,575
	減 税 補 て ん 債	219,501	0	58,046	161,455	0.6	1,092
	臨 時 財 政 対 策 債	10,121,302	828,700	679,128	10,270,874	39.7	48,783
	貸 付 事 業 債	96,000	0	8,000	88,000	0.4	425
	借 換 債 (民間資金一括償還)	0	525,697	525,697	0	0.0	0
	計	19,631,423	1,622,397	2,237,456	19,016,364	73.5	97,723
合 計	26,283,877	2,695,897	3,112,741	25,867,033	100.0	164,945	

(3) 歳 出

第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	207,241	201,577	0	0	0	5,664	97.3
29	211,780	202,720	0	0	0	9,060	95.7
比較増減 (30-29)	△ 4,539	△ 1,143					
比 較 (30/29)	97.9	99.4					

支出済額は 201,577千円で、前年度に比べ 1,143千円 (0.6%) の減となっている。

執行率は 97.3%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

議 会 費 201,577 千円

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	2,153,020	2,024,199	0	3,153	0	125,668	94.0
29	2,378,603	2,152,051	0	11,423	0	215,129	90.5
比較増減 (30-29)	△ 225,583	△ 127,852					
比 較 (30/29)	90.5	94.1					

支出済額は 2,024,199千円で、前年度に比べ 127,852千円 (5.9%) の減になっている。

執行率は 94.0%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

一 般 管 理 費	574,072 千円	人 事 管 理 費	385,715 千円
文 書 管 理 費	17,049 千円	財 政 管 理 費	186,697 千円
会 計 管 理 費	2,570 千円	財 産 管 理 費	98,643 千円
広 報 費	20,959 千円	企 画 費	91,979 千円
公 平 委 員 会 費	135 千円	地 方 振 興 費	81,971 千円
交 通 安 全 対 策 費	11,867 千円	消 費 者 行 政 費	3,085 千円
駐 車 場 管 理 運 営 費	4,493 千円	防 災 対 策 費	29,409 千円
庄 川 支 所 費	51,368 千円	徴 税 費	196,550 千円
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	127,944 千円	選 挙 費	4,898 千円
統 計 調 査 費	5,006 千円	監 査 委 員 費	25,403 千円
バ ス 運 行 費	104,386 千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

＜繰越明許費繰越額＞

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源			
				国庫支出金	県支出金	地方債	
総務 管理費	事務電算化推進事業費	1,533	0	0	0	0	1,533
	管理運営費	1,620	0	0	0	0	1,620
合計		3,153	0	0	0	0	3,153

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	5,953,712	5,555,211	0	0	0	398,501	93.3
29	6,170,045	5,584,925	0	154,942	0	430,178	90.5
比較増減 (30-29)	△ 216,333	△ 29,714					
比較 (30/29)	96.5	99.5					

支出済額は 5,555,211千円で、前年度に比べ 29,714千円 (0.5%) の減となっている。

執行率は 93.3%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

社会福祉総務費	289,495千円	国民年金費	6,853千円
障害福祉費	963,192千円	老人福祉費	222,023千円
在宅福祉費	845,959千円	児童福祉総務費	288,416千円
児童措置費	873,194千円	母子福祉費	141,752千円
保育所費	1,776,982千円	生活保護総務費	39,114千円
生活保護費	94,571千円	生活困窮者 自立支援事業費	13,660千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	2,813,026	2,702,974	0	0	0	110,052	96.1
29	2,881,653	2,765,192	0	0	0	116,461	96.0
比較増減 (30-29)	△ 68,627	△ 62,218					
比較 (30/29)	97.6	97.7					

支出済額は 2,702,974千円で、前年度に比べ 62,218千円（2.3%）の減となっている。

執行率は 96.1%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

保健衛生総務費	619,311千円	母子保健対策費	63,501千円
予 防 費	136,832千円	健康増進対策費	57,083千円
環 境 衛 生 費	45,274千円	じんかい処理費	293,321千円
し尿処理費	78,906千円	公害対策費	32,857千円
国民健康保険事業 会計繰出金	226,371千円	後期高齢者医療 事業会計繰出金	138,946千円
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,010,572千円		

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
30	48,780	46,259	0	0	0	2,521	94.8
29	50,087	46,821	0	0	0	3,266	93.5
比較増減 (30-29)	△ 1,307	△ 562					
比 較 (30/29)	97.4	98.8					

支出済額は 46,259千円で、前年度に比べ 562千円（1.2%）の減となっている。

執行率は 94.8%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

労 働 諸 費	46,259千円
---------	----------

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
30	1,406,846	1,130,160	0	209,598	0	67,088	80.3
29	1,349,062	1,092,843	0	204,811	0	51,408	81.0
比較増減 (30-29)	57,784	37,317					
比 較 (30/29)	104.3	103.4					

支出済額は 1,130,160千円で、前年度に比べ 37,317千円（3.4%）の増となっている。

執行率は 80.3%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農業委員会費	27,420千円	農業総務費	71,035千円
農業振興費	114,565千円	畜産業費	1,313千円
園芸振興費	24,350千円	中山間地域整備事業費	12,015千円
農村環境改善センター費	955千円	林業総務費	17,738千円
森林整備費	9,689千円	造林費	14,246千円
緑花推進費	31,674千円	農業土木総務費	233,606千円
土地改良費	203,661千円	農地防災費	140,905千円
散居村ミュージアム費	26,988千円	下水道事業会計繰出金(農村下水道分)	200,000千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
農業費	農業経営等構造対策費	45,070	0	0	45,070	0	0
	園芸振興対策費	11,967	0	0	0	0	11,967
農業土木費	かんがい排水事業補助費	19,352	0	0	3,175	12,600	3,577
	農地整備事業(経営体育成型)負担金	30,690	0	0	0	25,900	4,790
	中山間地域総合整備事業負担金	2,676	0	0	0	2,400	276
	国営附帯県営農地防災事業負担金	99,843	0	0	0	95,700	4,143
合計		209,598	0	0	48,245	136,600	24,753

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	998,849	605,554	0	0	0	393,295	60.6
29	1,077,385	718,000	0	5,940	0	353,445	66.6
比較増減(30-29)	△ 78,536	△ 112,446					
比較(30/29)	92.7	84.3					

支出済額は 605,554千円で、前年度に比べ 112,446千円 (15.7%) の減となっている。

執行率は 60.6%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

商工総務費	99,441千円	商工振興費	80,228千円
金融対策費	158,072千円	観光費	267,813千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	2,301,917	1,809,237	0	310,674	0	182,006	78.6
29	2,270,723	1,861,240	0	341,566	0	67,917	82.0
比較増減 (30-29)	31,194	△ 52,003					
比較 (30/29)	101.4	97.2					

支出済額は1,809,237千円で、前年度に比べ52,003千円(2.8%)の減となっている。

執行率は78.6%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土木総務費	53,403千円	急傾斜地崩壊対策費	9,936千円
道路橋りょう総務費	47,154千円	道路橋りょう維持修繕費	179,128千円
道路橋りょう新設改良費	131,553千円	道路交通安全施設費	46,376千円
除雪対策費	258,444千円	河川総務費	17,149千円
都市計画総務費	134,061千円	区画整理費	9,481千円
公園管理費	180,941千円	景観まちづくり事業費	4,161千円
下水路事業費	147,971千円	下水道事業会計繰出金(公共下水道分)	510,000千円
建築総務費	48,147千円	地域住宅支援事業費	31,332千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越金	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
道路橋りょう費	道路橋りょう維持修繕費	19,184	0	9,592	0	9,300	292
	市道改良事業費	68,411	0	37,626	0	27,600	3,185
都市計画費	都市計画事務費	432	0	0	0	0	432
	出町東部第3土地区画整理事業費	17,054	0	0	0	0	17,054
	砺波チューリップ公園管理費	59,496	0	29,687	0	26,700	3,109
	雨水幹線維持管理事業費	103,432	0	51,716	0	48,900	2,816
住宅費	地域住宅支援事業費	42,665	0	18,862	0	0	23,803
合計		310,674	0	147,483	0	112,500	50,691

第9款 消防費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	774,105	768,177	0	0	0	5,928	99.2
29	747,632	736,502	0	0	0	11,130	98.5
比較増減 (30-29)	26,473	31,675					
比較 (30/29)	103.5	104.3					

支出済額は 768,177千円で、前年度に比べ 31,675千円 (4.3%) の増となっている。
執行率は 99.2%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

常備消防費	671,950千円	非常備消防費	88,725千円
消防施設費	6,678千円	水防費	824千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	3,720,950	3,058,626	165,384	370,904	0	126,036	82.2
29	2,930,331	2,726,344	25,549	35,426	0	143,012	93.0
比較増減 (30-29)	790,619	332,282					
比較 (30/29)	127.0	112.2					

支出済額は 3,058,626千円で、前年度に比べ 332,282千円 (12.2%) の増となっている。
執行率は 82.2%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

教育委員会費	1,551千円	事務局費	146,462千円
教育センター費	9,765千円	奨学資金費	12,600千円
じんげ勇夫妻 奨学資金費	360千円	小学校管理費	195,706千円
小学校教育振興費	103,428千円	小学校建設費	65,951千円
中学校管理費	104,907千円	中学校教育振興費	68,266千円
幼稚園管理費	240,335千円	幼稚園教育振興費	205千円
社会教育総務費	541,162千円	公民館費	41,482千円
文化振興費	93,233千円	図書館費	74,547千円
郷土資料館費	29,648千円	保健体育総務費	86,929千円
体育施設費	1,069,130千円	学校給食センター費	172,959千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<継続費通次繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	平成30年度 継続費 予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳		
						繰越金	特定財源	
							地方債	その他
社会 教育費	新図書館整備事業費	468,328	302,944	165,384	165,384	77,384	88,000	0
合 計		468,328	302,944	165,384	165,384	77,384	88,000	0

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
小学校費	小学校普通教室冷房化事業費	339,870	0	68,126	0	134,100	137,644
社会教育費	公民館費	1,500	0	0	0	0	1,500
保健体育費	体育施設費	29,534	0	0	0	0	29,534
合 計		370,904	0	68,126	0	134,100	168,678

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
30	88,802	46,221	0	21,877	4,525	16,179	52.0
29	54,139	19,640	0	32,066	0	2,433	36.3
比較増減 (30-29)	34,663	26,581					
比 較 (30/29)	164.0	235.3					

支出済額は 46,221千円で、前年度に比べ 26,581千円 (135.3%) の増となっている。

執行率は 52.0%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農地災害復旧費	19,902千円	林道災害復旧費	1,199千円
土木災害復旧費	25,120千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

＜繰越明許費繰越額＞

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林水産業施設災害復旧費	農地農業施設災害復旧事業費	16,063	0	3,788	0	10,500	90	1,685
	林道林業施設災害復旧事業費	5,814	0	5,256	0	400	0	158
合計		21,877	0	9,044	0	10,900	90	1,843

＜事故繰越し繰越額＞

(単位：千円)

項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			支出済額	支出未済額			未収入特定財源		一般財源
							国庫支出金	その他	
農林水産業施設災害復旧費	農地農業施設災害復旧事業費	10,695	6,170	4,525	0	4,525	4,371	21	133
合計		10,695	6,170	4,525	0	4,525	4,371	21	133

第12款 公債費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	3,281,177	3,277,773	0	0	0	3,404	99.9
29	3,234,356	3,230,588	0	0	0	3,768	99.9
比較増減(30-29)	46,821	47,185					
比較(30/29)	101.4	101.5					

支出済額は 3,277,773千円で、前年度に比べ 47,185千円 (1.5%) の増となっている。

執行率は 99.9%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

元 金 3,112,741 千円 利 子 165,032 千円

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	1	0	0	0	0	1	0.0
29	1	0	0	0	0	1	0.0
比較増減(30-29)	0	0					
比較(30/29)	100.0	-					

本年度の支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	8,883	0	0	0	0	8,883	0.0
29	17,360	0	0	0	0	17,360	0.0
比較増減 (30-29)	△ 8,477	0					
比較 (30/29)	51.2	-					

当初予算額は 20,000千円であったが、西日本豪雨による公共土木施設等災害復旧事業及び農地・農業用施設災害復旧事業並びに北海道胆振東部地震に伴う職員派遣事業に際し、10,000千円の補正予算を組み、早急に予算確保が必要なため 「2 総務費」、「11 災害復旧費」等へ計 21,117千円を充用している。

3 特別会計

(1) 概 要

国民健康保険事業特別会計等、4特別会計の歳入歳出予算現額は8,468,052千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳 入	7,517,558 千円	(予算現額に対する収入率 88.8%)
歳 出	7,369,740 千円	(予算現額に対する執行率 87.0%)
差 引 額	147,818 千円	

となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は4,244,844千円、これに対する歳入決算額は4,199,277千円(収入率98.9%)、歳出決算額は4,106,368千円(執行率96.7%)で、歳入歳出差引額は92,909千円である。前年度からの繰越金166,507千円があり、単年度収支は73,598千円の赤字となる。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	4,244,844	4,285,139	4,199,277	3,819	82,043	△ 45,567	98.9	98.0
29	4,920,602	4,909,680	4,807,044	5,723	96,913	△ 113,558	97.7	97.9
比較増減 (30-29)	△ 675,758	△ 624,541	△ 607,767	△ 1,904	△ 14,870			
比 較 (30/29)	86.3	87.3	87.4	66.7	84.7			

収入済額は4,199,277千円で、前年度に比べ607,767千円(12.6%)の減となっている。

収入未済額は82,043千円で、その内訳は、国民健康保険税の現年分21,973千円、滞納繰越分59,978千円、一般被保険者返納金92千円である。

なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は、3,819千円(76件)となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	885,778 千円	県 支 出 金	2,904,875 千円
財 産 収 入	50 千円	繰 入 金	226,371 千円
繰 越 金	166,507 千円	諸 収 入	15,696 千円

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

<国民健康保険税収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
30	現 年 分	876,093	854,120	0	21,973	97.5	755
	滞納繰越分	95,455	31,658	3,819	59,978	33.2	1
	計	971,548	885,778	3,819	81,951	91.2	756
29	現 年 分	893,367	865,412	0	27,955	96.9	1,174
	滞納繰越分	105,544	30,886	5,723	68,935	29.3	11
	計	998,911	896,298	5,723	96,890	89.7	1,185
比較増減 (30-29)		△ 27,363	△ 10,520	△ 1,904	△ 14,939	1.5	△ 429
比 較 (30/29)		97.3	98.8	66.7	84.6		63.8

※ 平成30年度収入済額には還付未済金 756千円、平成29年度収入済額には還付未済金 1,185千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
30	4,244,844	4,106,368	0	0	0	138,476	96.7
29	4,920,602	4,640,537	0	0	0	280,065	94.3
比較増減 (30-29)	△ 675,758	△ 534,169					
比 較 (30/29)	86.3	88.5					

支出済額は 4,106,368千円で、前年度に比べ 534,169千円 (11.5%) の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	24,548 千円	保 険 給 付 費	2,809,769 千円
国民健康保険事業費納付金	1,009,217 千円	保 健 事 業 費	50,457 千円
基 金 積 立 金	166,557 千円	公 債 費	4 千円
諸 支 出 金	45,816 千円		

<国民健康保険税と保険給付費の比較表>

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度		
			増 減	比 較 (%)	
国民健康保険税 (千円)	885,778	896,298	△ 10,520	98.8	
保 険 給 付 費 (千円)	2,809,769	2,719,433	90,336	103.3	
1世帯 当たり	※国民健康保険税 (円)	150,262	149,725	537	100.4
	保 険 給 付 費 (円)	508,924	482,169	26,755	105.5
1人 当たり	※国民健康保険税 (円)	94,649	93,371	1,278	101.4
	保 険 給 付 費 (円)	320,567	300,689	19,878	106.6
世 帯 数 (世帯)	5,521	5,640	△ 119	97.9	
被 保 険 者 数 (人)	8,765	9,044	△ 279	96.9	

(注)

※ 1世帯当たり及び1人当たり保険税は、医療分調定額 + 後期支援分調定額 で算出 (介護保険分を除く)

(平成30年度 医療分 651,287千円 + 後期支援分 178,310千円 = 829,597千円)

(平成29年度 医療分 662,084千円 + 後期支援分 182,367千円 = 844,451千円)

※ 平成30年度からの国民健康保険制度改革により、国民健康保険税と保険給付費のみの比較とした。

<保険給付費の比較表>

(単位：千円・%・件)

区 分	金 額		対前年度		件 数		対前年度	
	平成30年度	平成29年度	増 減	比 較	平成30年度	平成29年度	増 減	比 較
療 養 給 付 費	2,416,459	2,340,126	76,333	103.3	128,760	129,686	△ 926	99.3
療 養 費	33,206	37,656	△ 4,450	88.2	5,021	5,488	△ 467	91.5
高 額 療 養 費	346,377	324,793	21,584	106.6	5,097	4,716	381	108.1
高額介護合算療養費	245	125	120	196.0	9	8	1	112.5
移 送 費	145	0	145	皆増	1	0	1	皆増
出産育児諸費	4,622	8,808	△ 4,186	52.5	11	21	△ 10	52.4
葬 祭 諸 費	1,530	645	885	237.2	54	43	11	125.6
審査支払手数料	7,185	7,280	△ 95	98.7	133,912	135,683	△ 1,771	98.7
合 計	2,809,769	2,719,433	90,336	103.3	272,865	275,645	△ 2,780	99.0

<国民健康保険事業特別会計決算状況比較表>

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	比 較
① 歳入決算額	4,199,277	4,807,044	△ 607,767	87.4
② 歳出決算額	4,106,368	4,640,537	△ 534,169	88.5
③ 差引額(形式収支) (①-②)	92,909	166,507	△ 73,598	55.8
④ 翌年度への繰越財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 (③-④)	92,909	166,507	△ 73,598	55.8
⑥ 前年度繰越額	166,507	275,395	△ 108,888	60.5
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	△ 73,598	△ 108,888	35,290	—
⑧ 財政調整基金積立金	166,557	245,764	△ 79,207	67.8
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0	—
⑩ 実質単年度収支 (⑦+⑧-⑨)	92,959	136,876	△ 43,917	67.9
⑪ 一般会計・基盤安定繰入金	226,371	235,203	△ 8,832	96.2

(3)後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額は 682,122千円、これに対する歳入決算額は 676,905千円（収入率 99.2%）、歳出決算額は 673,070千円（執行率 98.7%）で、歳入歳出差引額は 3,835千円となっている。

歳 入

（単位：千円・%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	682,122	677,319	676,905	16	398	△ 5,217	99.2	99.9
29	670,700	644,080	643,402	170	508	△ 27,298	95.9	99.9
比較増減 (30-29)	11,422	33,239	33,503	△ 154	△ 110			
比 較 (30/29)	101.7	105.2	105.2	9.4	78.3			

収入済額は 676,905千円で、前年度に比べ 33,503千円（5.2%）の増となった。

収入未済額は 398千円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分 125千円、滞納繰越分 273千円である。なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は、16千円（2件）となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	495,203 千円	国 庫 支 出 金	789 千円
繰 入 金	138,946 千円	繰 越 金	3,185 千円
諸 収 入	38,782 千円		

<後期高齢者医療保険料収納状況>

（単位：千円・%）

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
30	現 年 度 分	494,789	494,664	0	125	100.0	759
	滞納繰越分	828	539	16	273	65.1	0
	計	495,617	495,203	16	398	99.9	759
29	現 年 度 分	465,165	464,868	0	297	99.9	321
	滞納繰越分	1,176	795	170	211	67.6	0
	計	466,341	465,663	170	508	99.9	321
比較増減 (30-29)		29,276	29,540	△ 154	△ 110	0.0	438
比 較 (30/29)		106.3	106.3	9.4	78.3		236.4

※ 平成30年度収入済額には還付未済金 759千円、平成29年度収入済額には還付未済金 321千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
30	682,122	673,070	0	0	0	9,052	98.7
29	670,700	640,217	0	0	0	30,483	95.5
比較増減 (30-29)	11,422	32,853					
比 較 (30/29)	101.7	105.1					

支出済額は 673,070千円で、前年度に比べ 32,853千円 (5.1%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	5,780 千円	後期高齢者医療 広域連合納付金	628,081 千円
保 健 事 業 費	38,426 千円	諸 支 出 金	783 千円

(4) 霊苑事業特別会計

歳入歳出予算現額は 4,700千円、これに対する歳入決算額は 5,478千円（収入率 116.6%）、歳出決算額は 4,006千円（執行率 85.2%）で、歳入歳出差引額は 1,472千円である。前年度からの繰越金 2,711千円があり、単年度収支は 1,239千円の赤字となる。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	4,700	5,810	5,478	0	332	778	116.6	94.3
29	5,200	6,985	6,713	0	272	1,513	129.1	96.1
比較増減 (30-29)	△ 500	△ 1,175	△ 1,235	0	60			
比 較 (30/29)	90.4	83.2	81.6	-	122.1			

収入済額は 5,478千円で、前年度に比べ 1,235千円（18.4%）の減となっている。

収入未済額は霊苑墓地管理料 332千円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	1,255 千円	使用料及び手数料	1,510 千円
利子及び配当金	2 千円	繰 越 金	2,711 千円

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
30	4,700	4,006	0	0	0	694	85.2
29	5,200	4,002	0	0	0	1,198	77.0
比較増減 (30-29)	△ 500	4					
比 較 (30/29)	90.4	100.1					

支出済額は 4,006千円で、前年度に比べ 4千円（0.1%）の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	4,006 千円
-------	----------

(5) 下水道事業特別会計

歳入歳出予算現額は 3,536,386千円、これに対する歳入決算額は 2,635,898千円（収入率 74.5%）、歳出決算額は 2,586,296千円（執行率 73.1%）で、歳入歳出差引額は 49,602千円となっている。

<下水道普及率状況の推移>

(単位：人・%)

年 度	人 口 ①	処理区域内 人 口 ②	普 及 率 ②/①×100	下 水 道 加入人口 ③	水 洗 化 率		
					下水道全体 ③/②×100	公共下水道	農業集落排水
30	48,509	38,680	79.7	34,645	89.6	88.5	96.2
29	48,659	38,174	78.5	34,006	89.1	87.9	95.8
28	49,073	37,622	76.7	33,614	89.3	88.2	95.6

※ 人口は、各年度末 3月31日現在のものである。

ア 公共下水道事業

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	3,190,586	2,547,612	2,312,443	113	235,056	△ 878,143	72.5	90.8
29	2,659,796	2,434,124	2,420,598	73	13,453	△ 239,198	91.0	99.4
比較増減 (30-29)	530,790	113,488	△ 108,155	40	221,603			
比 較 (30/29)	120.0	104.7	95.5	154.8	1,747.2			

収入済額は 2,312,443千円で、前年度に比べ 108,155千円（4.5%）の減となっている。

収入未済額は 235,056千円で、その内訳は、分担金・負担金 6,067千円、使用料 9,535千円、国庫補助金 215,977千円、管渠補償料 3,477千円となっている。

なお、不納欠損額 113千円の内訳は使用料である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	114,059 千円	使用料及び手数料	560,344 千円
国庫支出金	289,022 千円	財 産 収 入	304 千円
繰 入 金	555,000 千円	繰 越 金	25,275 千円
諸 収 入	14,739 千円	市 債	753,700 千円

公共下水道事業における下水道分担金・負担金及び使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<分担金・負担金、使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年度	下水道分担金・負担金					下水道使用料				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	120,126	114,059	0	6,067	94.9	569,992	560,344	113	9,535	98.3
29	73,996	69,136	0	4,860	93.4	562,967	554,811	73	8,083	98.6
比較増減(30-29)	46,130	44,923	0	1,207	1.5	7,025	5,533	40	1,452	△ 0.3
比較(30/29)	162.3	165.0	0	124.8		101.2	101.0	162	118.0	

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
30	3,190,586	2,269,911	0	717,477	0	203,198	71.1
29	2,659,796	2,395,323	0	1,020	0	263,453	90.1
比較増減(30-29)	530,790	△ 125,412					
比較(30/29)	120.0	94.8					

支出済額は 2,269,911千円で、前年度に比べ 125,412千円 (5.2%) の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

下水道費 1,208,249 千円 公債費 1,061,662 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
下水道管理費	下水道維持管理費	3,477	0	0	0	3,477	0
下水道事業費	特定環境保全公共下水道事業費	714,000	35,823	215,977	462,200	0	0
合計		717,477	35,823	215,977	462,200	3,477	0

<公共下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

平成29年度末現在高	平成30年度			
	借入額	償還額	年度末現在高	支払利息
13,796,483	753,700	840,067	13,710,116	221,572

イ 農村下水道事業

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	345,800	325,325	323,455	23	1,847	△ 22,345	93.5	99.4
29	340,509	347,826	345,986	0	1,840	5,477	101.6	99.5
比較増減 (30-29)	5,291	△ 22,501	△ 22,531	23	7			
比 較 (30/29)	101.6	93.5	93.5	-	100.4			

収入済額は 323,455千円で、前年度に比べ 22,531千円 (6.5%) の減となっている。

収入未済額 1,847千円は使用料であり、前年度より 7千円 (0.4%) の増となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料	78,123 千円	財 産 収 入	6 千円
繰 入 金	200,000 千円	繰 越 金	21,364 千円
諸 収 入	23,962 千円		

農村下水道事業における使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	農 村 下 水 道 使 用 料				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	79,993	78,123	23	1,847	97.7
29	80,806	78,966	0	1,840	97.7
比較増減 (30-29)	△ 813	△ 843	23	7	0.0
比 較 (30/29)	99.0	98.9	-	100.4	

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
30	345,800	316,385	0	0	0	29,415	91.5
29	340,509	324,622	0	0	0	15,887	95.3
比較増減 (30-29)	5,291	△ 8,237					
比 較 (30/29)	101.6	97.5					

支出済額は 316,385千円で、前年度に比べ 8,237千円 (2.5%)の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農 村 下 水 道 費 105,501 千円 公 債 費 210,884 千円

<農村下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

平成29年度末現在高	平 成 30 年 度			
	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
1,687,851	0	169,841	1,518,010	41,043

4 財 産

公有財産、物品及び債権の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土地及び建物	m ²	m ²	m ²
	土 地	1,829,466	834	1,830,300
	(うち山林面積)	77,497	0	77,497
	建 物	253,581	△ 2,471	251,110
	木 造	25,862	△ 1,377	24,485
	非木造	227,719	△ 1,094	226,625
	有価証券	千円	千円	千円
	株 券	175,644	0	175,644
	出資による権利	千円	千円	千円
	出 資 金	51,284	0	51,284
出 捐 金	221,196	0	221,196	
計	272,480	0	272,480	
物 品	車両及び50万円以上の備品	品 1,285	品 △ 19	品 1,266
債 権		千円	千円	千円
	砺波市奨学資金貸付金	113,402	△ 582	112,820
	第三セクター運営資金貸付金	240,000	△ 15,000	225,000
	(一社)砺波市観光協会貸付金	18,141	△ 2,107	16,034
	ふるさと融資資金貸付金	96,000	△ 8,000	88,000
	じんげ勇夫妻奨学資金貸付金	180	180	360
計	467,723	△ 25,509	442,214	

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 1,830,300㎡で、前年度末に比べ 834㎡の増である。

内訳は、行政財産 1,515,152㎡（構成比 82.8%）、普通財産 315,148㎡（構成比 17.2%）となっている。

イ 建物（延床面積）

決算年度末現在高は 251,110㎡で、前年度末に比べ 2,471㎡の減である。

内訳は、行政財産 247,966㎡（構成比 98.7%）、普通財産 3,144㎡（構成比 1.3%）となっている。

ウ 有価証券

決算年度末現在高は 175,644千円で、前年度末と同額である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 272,480千円で、前年度末と同額である。

内訳は、出資金 51,284千円、出捐金 221,196千円となっている。

(2) 物品（車両及び50万円以上の備品）

決算年度末現在高は 1,266点で、前年度末に比べ 19点の減である。

これは、40点増加したものの、59点減少したためである。

(3) 債権

決算年度末現在高は 442,214千円で、前年度末に比べ 25,509千円の減である。

内訳は、砺波市奨学資金貸付金 112,820千円、第三セクター運営資金貸付金 225,000千円、(一社)砺波市観光協会貸付金 16,034千円、ふるさと融資資金貸付金 88,000千円、じんげ勇夫妻奨学資金貸付金 360千円である。

5 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金の種類		前年度末 現在高	平成30年度			
			積立額	取崩し額	年度末現在高	
一般 会 計	積 立 基 金	財政調整基金	2,710,927,721	396,680	0	2,711,324,401
		減債基金	1,720,143,028	981,060	0	1,721,124,088
		高齢化社会対策事業基金	50,200,524	5,006	0	50,205,530
		地域福祉基金	329,747,000	0	0	329,747,000
		公共施設維持管理基金	208,712,943	5,102,326	0	213,815,269
		庁舎整備基金	500,299,057	100,099,785	0	600,398,842
		農村環境創造基金	0	0	0	0
		合併振興基金	1,370,000,000	0	0	1,370,000,000
		総合農地防災施設基金	0	6,610,623	0	6,610,623
		小計	6,890,030,273	113,195,480	0	7,003,225,753
定 額 運 用 基 金	内 訳	土地開発基金	170,351,933	16,988	0	170,368,921
		債権	0	0	0	0
		現金	170,351,933	16,988	0	170,368,921
		高額療養資金貸付基金	8,000,000	0	0	8,000,000
		債権	0	0	0	0
		現金	8,000,000	0	0	8,000,000
		美術品取得基金	100,000,000	1,996,680	1,996,680	100,000,000
		作品	88,539,180	0	1,996,680	86,542,500
		現金	11,460,820	1,996,680	0	13,457,500
		※ 神下勇夫妻奨学基金	39,734,017	69,574,982	333,779	108,975,220
合計		7,208,116,223	184,784,130	2,330,459	7,390,569,894	
特 別 会 計	積 立 基 金	国民健康保険事業 財政調整基金	251,033,425	166,557,069	0	417,590,494
		霊苑管理基金	7,804,000	0	0	7,804,000
		公共下水道事業 財政調整基金	508,343,218	304,170	45,000,000	463,647,388
		農業集落排水事業 財政調整基金	61,438,340	6,127	0	61,444,467
合計		828,618,983	166,867,366	45,000,000	950,486,349	
総計		8,036,735,206	351,651,496	47,330,459	8,341,056,243	

※ 基金名は、平成31年1月1日から「じんげ勇夫妻奨学基金」を「神下勇夫妻奨学基金」に改めている。
予算科目名は、当初予算のとおり「じんげ勇夫妻」としている。

〈基金の運用状況〉

(1) 財政調整基金

決算年度末現在高は 2,711,324,401円で、前年度末に比べ 396,680円の増である。

これは、期間中に運用益 369,556円、国民健康保険事業特別会計貸越利子 3,735円、下水道事業特別会計（公共）貸越利子 23,389円を積み立てたことによる。

(2) 減債基金

決算年度末現在高は 1,721,124,088円で、前年度末に比べ 981,060円の増である。

これは、期間中に運用益 981,060円を積み立てたことによる。

(3) 高齢化社会対策事業基金

決算年度末現在高は 50,205,530円で、前年度末に比べ 5,006円の増である。

これは、期間中に運用益 5,006円を積み立てたことによる。

(4) 地域福祉基金

決算年度末現在高は 329,747,000円で、前年度末と同額である。

(5) 公共施設維持管理基金

決算年度末現在高は 213,815,269円で、前年度末に比べ 5,102,326円の増である。

これは、期間中に 5,000,000円を積み増し、運用益 102,326円を積み立てたことによる。

(6) 庁舎整備基金

決算年度末現在高は 600,398,842円で、前年度末に比べ 100,099,785円の増である。

これは、期間中に 100,000,000円を積み増し、運用益 99,785円を積み立てたことによる。

(7) 農村環境創造基金

決算年度末現在高は 0円で、前年度末と同額である。

(8) 合併振興基金

決算年度末現在高は 1,370,000,000円で、前年度末と同額である。

(9) 総合農地防災施設基金

決算年度末現在高は 6,610,623円である。

これは、期間中に 6,610,623円を積み立てたことによる。

(10) 土地開発基金

決算年度末現在高は 債権 0円、現金 170,368,921円で、前年度末より 16,988円の増である。
これは、期間中に運用益 16,988円を現金に積み立てたことによる。

(11) 高額療養資金貸付基金

これは、一時的に治療費の支払いが困難な人のために 8,000,000円の前資金で運用している貸付制度である。決算年度末現在高は債権が 0円、現金 8,000,000円で、前年度末と同額である。

(12) 美術品取得基金

決算年度末現在高は 作品 86,542,500円、現金 13,457,500円で、合計残高 100,000,000円は前年度末と同額である。

これは、期間中に作品 7点を 1,996,680円で売却し、現金 1,996,680円を積み立てたことによる。

(13) 神下勇夫妻奨学基金

決算年度末現在高は 108,975,220円で、前年度末より 69,241,203円の増である。

これは、期間中に 69,574,982円を積み増し、333,779円を取り崩したことによる。

(14) 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は 417,590,494円で、前年度末より 166,557,069円の増である。

これは、期間中に 166,507,000円を積み増し、運用益 50,069円を積み立てたことによる。

(15) 霊苑管理基金

決算年度末現在高は 7,804,000円で、前年度末と同額である。

(16) 公共下水道事業財政調整基金

決算年度末現在高は 463,647,388円で、前年度末に比べ 44,695,830円の減である。

これは、期間中に運用益 304,170円を積み増し、45,000,000円を取り崩したことによる。

(17) 農業集落排水事業財政調整基金

決算年度末現在高は 61,444,467円で、前年度末に比べ 6,127円の増である。

これは、期間中に運用益 6,127円を積み立てたことによる。

6 財務の分析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

(1) 財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率（75%）を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は 0.59 で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

< 財政力指数表 >

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
砺波市	0.59	0.58	0.58
類似団体	—	0.58	0.57

イ 経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は 97.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント高くなっている。

<経常一般財源等比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
砺波市	97.0	96.9	96.6
類似団体	—	96.0	95.7

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費〔人件費、扶助費、公債費〕、物件費、維持補修費、補助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合で、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は 84.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント低くなっている。

<経常収支比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
砺波市	84.9	85.1	85.1
類似団体	—	91.8	90.9

エ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限される。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の1つとされ、平成20年度以降は、25%を超える団体は、その翌年度において財政健全化計画を策定し、議会の議決を得なければならない。また、35%以上の団体は、財政再生計画を策定しなければならず、従来の財政再建団体と同様の扱いとなる。

実質公債費比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

の過去3か年の平均値

※ 準元利償還金は、次の(ア)から(オ)までの合計額。

- (ア) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- (イ) 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- (ウ) 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- (エ) 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- (オ) 一時借入金の利子

本年度の実質公債費比率は 11.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント高くなっている。

<実質公債費比率表>

(単位：%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
砺波市		11.9	11.4	11.5
類似団体		—	9.7	10.0

オ 将来負担比率

標準的な一般財源の規模に対し一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に係る一般財源の比率であり、いわば一般会計等が背負っている諸債務のストックが標準的な一般財源収入の何年分に相当するかを示す趣旨の指標である。

この比率が早期健全化基準である 350%以上となった場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられている。

なお、この指標においては、一般会計等に係る地方債残高や公営企業など一般会計等以外の会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰出金のほか、損失補償契約に基づき見込まれる負担額等が対象となる。

将来負担比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※ 将来負担額は、次の(ア)から(ク)までの合計額。

- (ア) 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債現在高
- (イ) 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- (ウ) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- (エ) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- (オ) 退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額
- (カ) 地方公共団体が設立した法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額
- (キ) 連結実質赤字額
- (ク) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※ 充当可能基金額は将来負担額のうち、上記の(ア)から(カ)までの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金をいう。

本年度の将来負担比率は 46.5%で、前年度に比べ 2.0ポイント高くなっている。

<将来負担比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
砺波市	46.5	44.5	48.5

(2)歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

ア 歳入

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには自主財源の多い方が好ましい。

なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は 44.4%で、前年度に比べ 1.1ポイント低くなっている。

<自主財源、依存財源構成比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主財源	砺波市	44.4	45.5	42.0
	類似団体	—	43.0	42.3
依存財源	砺波市	55.6	54.5	58.0
	類似団体	—	57.0	57.7

歳入を自主財源、依存財源に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<自主財源、依存財源分類比較表>

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		類似団体(29年度)	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自主財源	市 税	146,244	30.7	144,974	31.0	141,207	28.1
	分担金及び負担金	1,955	0.4	1,951	0.4	8,922	1.8
	寄 附 金	1,725	0.4	143	0.0		
	使用料及び手数料	11,237	2.4	11,149	2.4	8,685	1.7
	財 産 収 入	778	0.2	3,187	0.7	3,278	0.7
	繰 入 金	7	0.0	205	0.0	19,447	3.9
	繰 越 金	35,832	7.5	39,407	8.4	20,435	4.1
	諸 収 入	13,175	2.8	12,338	2.6	13,707	2.7
計		210,953	44.4	213,354	45.5	215,681	43.0
依存財源	地 方 譲 与 税	5,539	1.2	5,469	1.2	4,413	0.9
	利子割交付金	264	0.0	302	0.1	233	0.0
	配当割交付金	591	0.1	721	0.2	618	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	492	0.1	729	0.2	643	0.1
	地方消費税交付金	19,772	4.2	18,650	4.0	17,637	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	750	0.1
	自動車取得税交付金	1,636	0.3	1,576	0.3	1,341	0.3
	地方特例交付金	537	0.1	502	0.1	553	0.1
	地方交付税	116,116	24.4	115,467	24.6	118,786	23.7
	交通安全対策特別交付金	133	0.0	145	0.0	130	0.0
	国庫支出金	38,477	8.1	38,921	8.3	58,333	11.6
	県 支 出 金	25,531	5.4	23,590	5.0	36,381	7.3
	地 方 債	55,474	11.7	49,006	10.5	46,472	9.3
計		264,562	55.6	255,078	54.5	286,290	57.0
合 計		475,515	100.0	468,432	100.0	501,971	100.0

注1) 平成30年度人口…48,597人(平成31年1月1日現在) 平成29年度人口…48,840人(平成30年1月1日現在)

注2) 地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、平成30年度 44,657円、平成29年度 37,215円となる。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は用途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の一般財源の歳入に占める割合は 73.1%で、前年度に比べ 1.2ポイント低くなっている。

<一般財源、特定財源構成割合表>

(単位:千円・%)

財 源 別	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率	構成比	
					30	29
一般財源	16,881,212	17,008,534	△ 127,322	△ 0.7	73.1	74.3
特定財源	6,227,410	5,869,681	357,729	6.1	26.9	25.7
計	23,108,622	22,878,215	230,407	1.0	100.0	100.0

イ 歳 出

(ア) 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。

本年度の義務的経費の占める割合は 43.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント低くなっている。

<義務的経費、任意的経費構成比率表>

(単位：%)

区分		年度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
義務的経費	砺波市	43.9	44.0	41.2
	類似団体	—	41.3	41.8
任意的経費	砺波市	56.1	56.0	58.8
	類似団体	—	58.7	58.2

(イ) 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、又は、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということを基準としたものである。

消費的経費は、人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計をいう。

本年度の消費的経費の占める割合は 59.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント低くなっている。

また、投資的経費は 13.3%で、前年度に比べ 2.3ポイント高くなっている。

<消費的経費、投資的経費構成比率表>

(単位：%)

区分		年度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
消費的経費	砺波市	59.2	61.1	55.8
	類似団体	—	59.0	58.7
投資的経費	砺波市	13.3	11.0	17.6
	類似団体	—	15.1	14.3
その他	砺波市	27.5	27.9	26.6
	類似団体	—	25.9	27.0

(ウ) 性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<性質別経費比較表>

(単位：円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		類似団体(29年度)	
		人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
義務的経費	人 件 費	60,938	14.0	60,661	14.0	69,000	14.3
	扶 助 費	63,212	14.5	63,648	14.7	78,884	16.4
	公 債 費	67,448	15.4	66,146	15.3	50,922	10.6
	計	191,598	43.9	190,455	44.0	198,806	41.3
投資的経費	普通建設事業費	57,393	13.1	47,399	11.0	34,328	7.1
	補助事業費	21,538	4.9	23,818	5.6		
	県事業等負担金等	5,966	1.4	4,914	1.1		
	単 独 事 業 費	29,888	6.8	18,667	4.3	34,140	7.1
	災害復旧事業費	806	0.2	272	0.0	4,558	0.9
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	58,199	13.3	47,671	11.0	73,026	15.1
その他経費	物 件 費	58,923	13.5	58,556	13.5	70,395	14.6
	維持補修費	6,317	1.4	11,035	2.6	7,208	1.5
	補助費等	68,957	15.8	70,749	16.3	58,937	12.2
	積 立 金	2,223	0.5	4,309	1.0	13,559	2.8
	投資及び出資金	370	0.1	369	0.1	7,947	1.7
	貸 付 金	4,253	1.0	5,088	1.2		
	繰 出 金	45,934	10.5	44,546	10.3		
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	2	0.0
計	186,978	42.8	194,652	45.0	210,230	43.6	
合 計	436,775	100.0	432,778	100.0	482,062	100.0	

注1) 平成30年度人口…48,597人(平成31年1月1日現在) 平成29年度人口…48,840人(平成30年1月1日現在)

注2) 公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、平成30年度 56,631円、平成29年度 54,356円となる。

a 人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は 14.0%で、前年度と同率である。

また、人件費の経常収支比率は 18.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント低くなっている。

<人件費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人口1人当たり 人件費	砺波市		60,938	60,661	60,604
	類似団体		—	69,000	68,135
歳出構成比	砺波市		14.0	14.0	13.0
	類似団体		—	14.3	14.3
経常収支比率 のうち 人件費分	砺波市		18.8	19.0	19.1
	類似団体		—	22.3	21.9

b 扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は 14.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント低くなっている。

また、扶助費の経常収支比率は 7.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント低くなっている。

<扶助費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人口1人当たり 扶助費	砺波市		63,212	63,648	60,808
	類似団体		—	78,884	77,967
歳出構成比	砺波市		14.5	14.7	13.0
	類似団体		—	16.4	16.4
経常収支比率 のうち 扶助費分	砺波市		7.5	7.7	7.0
	類似団体		—	9.0	8.6

c 公債費の状況

本年度の公債費の歳出構成比は 15.4.%で、前年度に比べ 0.1ポイント高くなっている。

また、公債費の経常収支比率は 19.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント高くなっている。

<公債費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人口1人当たり 公債費	砺波市		67,448	66,146	70,973
	類似団体		—	50,922	52,628
歳出構成比	砺波市		15.4	15.3	15.2
	類似団体		—	10.6	11.1
経常収支比率 のうち 公債費分	砺波市		19.1	18.5	18.4
	類似団体		—	17.3	17.4
人口1人当たり 地方債残高	砺波市		532,276	538,163	548,450
	類似団体		—	506,406	501,695